
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1592 号 令和 4 年 5 月 23 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（令和 4 年度第 1 回）を開催し、立谷会長が出席	
◇ 新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議（第 2 回）が開催され、立谷会長がオンラインで出席	
◇ 立谷会長、池田・都城市長が金子・総務大臣等と会談、マイナンバーカードの普及促進及び新型コロナウイルスワクチンの接種促進について意見交換	
◇ 「新型コロナワクチンの 4 回目接種に関する緊急要望」を内閣官房、厚生労働省、総務省に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 各支部市長会の動き	4
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	7
◆ 市長の退任	7
◆ 全国市長会からのお知らせ	7
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	8

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（令和 4 年度第 1 回）を開催し、立谷会長が出席

5 月 20 日、「国と地方の協議の場」（令和 4 年度第 1 回）が開催され、本会からは立谷会長が出席し、骨太方針の策定等及び新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

岸田・内閣総理大臣からは冒頭、①総合緊急対策と夏以降に骨太方針等の内容を踏まえた総合的な方策の具体化による 2 段階のアプローチで経済財政運営を行うこと、②デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードについて、住民の交付申請の促進等に一段と強力に取り組んでいただくようお願いすること、③新型コロナ対応については、3 回目のワクチン接種の推進、4 回目のワクチン接種の開始などに引き続き協力をお願いすること、④

次の感染症危機への備えについて、有識者会議を開催し、地方自治体の意見も伺いながらこれまでの対応を評価するとともに、来月には中長期的な観点から必要な対応の取りまとめを行う予定であること等について発言があった。

立谷会長からは、①新型コロナウイルスや原油価格の高騰等により住民生活に多大な影響を及ぼしていることから、経済対策をお願いしたい、②ファイザー社ワクチンを希望する声が多い現状に供給量が見合っていないため、ファイザー社ワクチンの一層の供給についてお願いしたい、③4回目接種の対象者に医療従事者及び介護施設従事者を加えること等について、本会で全市区長を対象に調査を行った結果、約55%が「対象とすべき」と回答したことを踏まえ、医療従事者等を対象として追加することを検討していただきたい。また、国において4回目接種の目的や有効性等を国民にしっかりと説明をしていただきたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_kyougino/2022/05/220523kunicihou-kyougino.php

[企画調整室]

◇ **新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議（第2回）が開催され、立谷会長がオンラインで出席**

5月17日、新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議（第2回）が開催され、構成員と地方団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国保健所長会）との意見交換が行われ、立谷会長がオンラインで出席した。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/05/220517corona-yusikisya.php

[社会文教部]

◇ **立谷会長、池田・都城市長が金子・総務大臣等と会談、マイナンバーカードの普及促進及び新型コロナウイルスワクチンの接種促進について意見交換**

5月18日、「マイナンバーカードの普及促進及び新型コロナウイルスワクチンの接種促進に係る金子総務大臣から全国市長会会長への要請」があり、立谷会長、池田・都城市長は、金子・総務大臣、田畑・総務副大臣及び鳩山・総務大臣政務官との意見交換を行った。

立谷会長からは、①マイナンバーカードの普及促進について、国民にとってカード取得のメリットがより明確になり、どの世代の方もそれを享受しやすい施策を展開する必要がある、②新型コロナワクチンの4回目接種について、接種の意義を明確に打ち出すとともに

に、医療従事者及び介護従事者等についても接種対象に加えるよう検討されたい等の発言を行った。

また、池田・都城市長からは、都城市におけるマイナンバーカードの普及促進に係る取組を紹介するとともに、①マイナンバーカードを健康保険証として利用した際に、診療報酬の引き上げによる利用者の自己負担増が生じていることについて、カードの普及促進に影響を与えることが懸念される、②民間企業における利活用について、国による働きかけを継続されたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/05/200519micmin-ikenkoukan.php

[行政部]

◇ 「新型コロナワクチンの4回目接種に関する緊急要望」を内閣官房、厚生労働省、総務省に提出

5月20日、「新型コロナワクチンの4回目接種に関する緊急要望」を内閣官房、厚生労働省、総務省に提出した。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2022/05/220520coronavaccine-youbou.php

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 5月16日～5月20日 ◆◆◆

≪5月16日(月)≫

「令和4年度第2回正副会長候補者選考委員会」をWEB会議により開催。立候補者について協議を行った結果、会長候補者がなお複数であることから「全国市長会の会長及び副会長の選任について」に基づき、立候補者である東北支部の立谷・相馬市長、中国支部の片岡・総社市長の2名を投票方式による選考に付することとした。

次いで、今後の進め方について協議し、第3回正副会長候補者選考委員会を5月27日(金)に開催することとした。

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 5月23日～5月27日 ◆◆◆

≪5月24日(火)≫

「国民健康保険対策特別委員会・幹事会」を書面により開催。保留議案(案)、令和4

年度春季国民健康保険制度等に関する提言（案）について協議予定。

[社会文教部]

≪ 5月24日（火） ≫

「介護保険対策特別委員会・幹事会」を書面により開催。保留議案（案）、令和4年度春季介護保険制度に関する提言（案）について協議予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 北海道市長会総会

北海道市長会は、5月17日、千歳市において令和4年春季北海道市長会定期総会・全国市長会北海道支部総会を開催した。

総会では、「地方創生に関する決議」、「JR北海道の安定的な経営に向けた支援に関する決議」、「地方行財政・社会保障制度改革・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議」を決定するとともに、「地方創生について」をはじめとする10議案を全国市長会に提出することとした。

次いで、全国市長会役員候補者の推薦について協議し、副会長候補に三好・江別市長を推薦することとした。

◇ 全国市長会関東支部総会

全国市長会関東支部は、5月18日、神奈川県箱根町において第111回総会を開催した（WEB会議併用）。

総会では、各都県市長会から提出された議案を原案のとおり決定し、全国市長会への提出に際しての文案調整については、支部長に一任した。また、緊急上程された「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」を原案のとおり決定した。

次いで、役員改選を行い、全国市長会関東支部支部長に本村・相模原市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に佐藤・宇都宮市長を推薦することとした。

◇ 四国市長会総会

四国市長会は、5月18日、第152回総会（書面表決）を開催した。

総会では、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」、「国保総合システムの次期更改に対する国の財政支援に関する決議」を決定するとともに、「地方行財政基盤の充実強化について」をはじめ10議案を全国市長会に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、四国市長会会長に大西・高松市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に野志・松山市長を推薦することとした。

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、5月17日、飯塚市において第130回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された13議案を審議・決定するとともに、全国市長会に提出する10議案については正副会長に一任することとした。

次いで、役員改選を行い、九州市長会会長に田上・長崎市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に江里口・小城市長を推薦することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《5月16日（月）》

「第93回社会保障審議会介護保険部会」がWEB会議により開催され、地域包括ケアシステムの更なる進化・推進について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、同システムについて、住民の自助を基本としながら、地域等での助け合いの仕組みをつくる必要があるが、住民主体の取組意識がまだ低い地域もあるため、自治体とともに国においても、同システムの意義を周知啓発すべきとしたうえで、①介護サービスの基盤整備等について、i) 人材の確保が最大の課題であることから、人材確保・育成や、今後の新型コロナウイルス感染症状況下における安定的なサービス提供の継続のため、地域の実情に応じた支援や対策がこれまで以上に必要になる、ii) 人材不足に対しては、現場における介護ロボットの活用やICT化の促進により、生産性の向上を図るべきである、②地域支援事業について、自治体が様々な創意工夫の基に行っているものであることから、その上限額の廃止、もしくは弾力的な運用を引き続き要望する、③保険者機能の強化について、i) 保険者機能推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金については、自治体における取組が一層促進されるよう、適切な評価とすること、ii) 保険者の広域化等の人口構成に応じた保険者のあり方について、今後の検討課題とすること等の発言を行った。

[社会文教部]

《5月16日（月）》

「第129回社会保障審議会障害者部会」が開催され、議論の整理等について審議。

本会から永松・杵築市長がオンラインで出席し、「医療と福祉の連携の推進」について、教育との連携も考えられるため、文部科学省等で協議されている内容や視点を本部会にも情報共有をすれば、より手厚い重層的な支援を行うことができる等の発言を行った。

[社会文教部]

《5月16日（月）》

「第2回民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会（通称「ウッド・チェンジ協議会）」が開催され、本会から太田・真庭市長がオンラインで出席した。

各小グループからの木材利用の促進に向けた普及等に関する取組の成果報告、関係省庁からの木材利用促進に係る情報提供があり、その後、意見交換を行った。

太田・真庭市長からは、木材利用の促進に関する真庭市の取組事例について発言があった。

[経済部]

《5月19日（木）》

「運動部活動の地域移行に関する検討会議（第7回）」が開催され、関係団体からのヒアリング後、意見交換。

本会から豊岡・三島市長がオンラインで出席し、社会文教委員会委員市区長を対象に実施したアンケート結果を踏まえ、①スポーツ団体等の受け皿については、実施主体の持続可能な自主運営を担保し地域移行を円滑に進める必要がある、②指導者の体制づくり・運営や保護者の負担軽減等に係る財源については、どのように確保するかが大きな課題である、③地域移行の達成時期のめどについては、人材育成、施設確保、費用負担の問題等の条件整備に加え、合意形成が必要となるなど、時間を要することから「可能な限り早期の実現」と配慮する等の発言を行うとともに、部活動が縮小すると日本のスポーツにとっても大きな損失となるため、地域の実情をよく聞いた上で十分な議論をお願いする等の発言を行った。

[社会文教部]

《5月20日（金）》

「第11回地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会」が開催され、とりまとめに向けた議論等について審議。

本会から永松・杵築市長がオンラインで出席し、とりまとめられた報告書（案）において、精神保健福祉相談員の配置について、時間をかけて慎重に検討することは結構だが、配置を努力義務とした方が地域包括や重層的支援体制整備など、地域福祉・保健医療そして教育との連携に資する等の発言を行った。

[社会文教部]

《5月24日（火）13：00》

「障害者政策委員会（第65回）」がWEB会議により開催され、障害者基本計画（第5次）について審議。本会から辻・和泉市長が出席予定。

[社会文教部]

《5月27日（金）13：30》

「第130回社会保障審議会障害者部会」が開催され、議論の整理等について審議。本会から永松・杵築市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
5月22日	石川県珠洲市	泉谷満寿裕		5期
5月22日	東京都中野区	酒井直人		2期
5月22日	愛知県春日井市	石黒直樹	いしぐろなおき	1期(新任5月28日)
5月22日	山口県防府市	池田豊		2期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月21日	大阪府泉南市	竹中勇人

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 6月1日各委員会の開催の変更について

第92回全国市長会議(通常総会)終了後に新役員市長により開催を予定しておりました、各委員会(行政・財政・社会文教・経済)につきましては、6月中にWEB会議方式等により開催することに変更させていただくことといたしました。

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月23日～6月17日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
5月24日		国民健康保険対策特別委員会・幹事会	書面開催	社会文教部
		介護保険対策特別委員会・幹事会	書面開催	社会文教部
5月25日	13:00	令和4年度全国都市税財政主管者研修会	WEB	財政部
5月30日	13:00	温泉所在都市協議会理事会	日本都市センター会館(701会議室)	財政部

5月30日	13:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館（第3会議室）	経済部
	13:40	温泉所在都市協議会総会	日本都市センター会館（601会議室）	財政部
	14:00	石油基地自治体協議会第45回総会	全国都市会館（第2会議室）	経済部
	16:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館（第1会議室）	行政部
5月31日	9:30	政策推進委員会	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	10:30	正副会長会議	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	11:00	理事・評議員合同会議	日本都市センター会館（コスモスホール）	企画調整室
	12:15	（公財）全国市長会館令和4年度第1回定時理事会・令和3年度決算報告会	全国都市会館（第3・4会議室）	全国市長会館
	13:30	行政委員会	JA共済ビル（カンファレンスホール）	行政部
		財政委員会	全国都市会館（大ホール）	財政部
		社会文教委員会	ルポール麹町（ロイヤルクリスタル）	社会文教部
		経済委員会	東京ガーデンテラス紀尾井 紀尾井カンファレンス（メインルーム）	経済部
各委員会終了後 （15:00）	総会運営委員会	全国都市会館（第2会議室）	企画調整室	
15:30	市長フォーラム 2022	日本都市センター会館（コスモスホール）	調査広報部	
6月1日	10:00	第92回全国市長会議	ホテルニューオータニ（鶴の間）	企画調整室
	13:00	新・正副会長会議	ホテルニューオータニ（橋の間）	企画調整室
	13:15	「市政」市長座談会	全国都市会館（第3・4会議室）	全国市長会館

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和4年5月23日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市 62

施行時特例市 23

一般市 687

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
